



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年10月26日

上場会社名 株式会社 エンプラス 上場取引所 東
 コード番号 6961 URL <http://www.enplas.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横田 大輔
 執行役員 経営企画管理本部
 問合せ先責任者 (役職名) グループフィナンシャルオフィス (氏名) 藤田 慈也 TEL 03-6268-0259
 部門長
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月6日 配当支払開始予定日 平成27年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	19,442	△2.8	5,239	△7.2	5,363	△8.9	3,758	△5.4
27年3月期第2四半期	19,998	△0.8	5,644	△13.1	5,887	△12.7	3,973	△24.0

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 3,399百万円 (△34.2%) 27年3月期第2四半期 5,164百万円 (△6.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	282.23	282.10
27年3月期第2四半期	270.55	269.75

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	51,208	46,536	90.8	3,632.65
27年3月期	53,899	48,562	90.0	3,516.43

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 46,487百万円 27年3月期 48,516百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
28年3月期	—	40.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	0.9	11,000	2.1	11,000	△2.2	7,600	△4.1	593.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー

除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年3月期2Q	18,232,897株	27年3月期	18,232,897株
28年3月期2Q	5,435,807株	27年3月期	4,435,687株
28年3月期2Q	13,317,321株	27年3月期2Q	14,688,679株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、平成27年10月26日(月)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する四半期決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

（金額の表示単位の変更について）

当社の四半期連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国市場は雇用・所得環境の改善により景気拡大基調が続いたものの、国際経済と金融情勢に金融政策が左右される不安定な状態になりました。中国市場においては上海発の株価急落、人民元の切り下げ実施等により世界経済に大きな混乱を引き起こし、また、内需・外需ともに弱さが鮮明となり、景気減速感がさらに強まりました。新興国市場においては中国経済減速の影響を強く受け、依然として先行き不透明な状況が続いています。わが国経済も個人消費が横ばいで推移し、景気回復は鈍化傾向にあるものの、設備投資には若干の改善の兆しがみられました。今後も中国を中心としたアジア近隣諸国の景気減速、世界的な為替変動リスクなど、景気の先行きは予断を許さない状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、さらなる成長を目指すため、以下を今期の経営基本方針として取り組んでおります。

1. Growth Oriented/成長志向
2. Global Optimization/グローバル最適化
3. Cost Reduction/コスト削減

また、上記経営基本方針の下、グローバル競争の激化、当社を取り巻く環境の変化に迅速に対応すべく、次の重点推進事項を進めることにより企業価値の向上及び株主価値の最大化を目指してまいります。

1. 広い事業基盤の構築
2. 技術の先鋭化
3. グローバル顧客対応力の強化

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は19,442百万円（前年同期比2.8%減）となり、収益面におきましては、連結営業利益は5,239百万円（前年同期比7.2%減）、連結経常利益は5,363百万円（前年同期比8.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,758百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

各セグメントの概況は次のとおりであります。

「エンプラ事業」

当社主力製品であるプリンター用部品は市場競争が一服し、自動車用部品は米国を中心に自動車販売が継続して好調に推移したことを背景に、堅調に推移しました。この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は6,541百万円（前年同期比8.7%増）、セグメント営業利益は335百万円（前年同期93百万円のセグメント営業損失）となりました。

「半導体機器事業」

当社が戦略地域として取り組んでいる台湾市場は堅調に推移し、円安効果もあり、当社バーンイン/テストソケットともに車載、産業用途を中心に主要顧客への販売が増加しました。この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は4,274百万円（前年同期比9.4%増）、セグメント営業利益は865百万円（前年同期比65.3%増）となりました。

「オプト事業」

主力のLED用拡散レンズは、世界的な液晶テレビの生産調整の影響、中国地域戦略の進捗遅れにより低調に推移しました。光通信関連の光学デバイスは新興国を中心としたスマートフォン需要拡大を背景に、クラウド・サーバー市況が堅調に推移したため、受注が増加しました。この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は8,626百万円（前年同期比14.4%減）、セグメント営業利益は4,039百万円（前年同期比22.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当連結会計年度末における総資産は51,208百万円となり、前連結会計年度末比2,690百万円の減少となりました。流動資産につきましては2,176百万円減少しました。主な変動要因は現金及び預金で2,109百万円、その他で769百万円減少したことによるものです。固定資産につきましては514百万円減少しました。主な変動要因は有形固定資産で379百万円、無形固定資産で25百万円、投資その他の資産で110百万円減少したことによるものです。

負債は4,672百万円となり、前連結会計年度末比で664百万円の減少となりました。流動負債につきましては606百万円減少しました。主な変動要因は買掛金が512百万円減少したことによるものです。固定負債につきましては58百万円減少しました。主な変動要因はその他が35百万円増加したものの、長期借入金が100百万円減少したことによるものです。

純資産は46,536百万円となり、前連結会計年度末比2,025百万円の減少となりました。主な変動要因は自己株式で4,881百万円、利益剰余金で3,206百万円で増加したものの、為替換算調整勘定で439百万円減少したことによるものです。その結果、当連結会計年度末の自己資本比率は90.8%となり、前連結会計年度末比で0.8ポイント増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年4月28日に公表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,525	21,415
受取手形及び売掛金	7,462	7,523
有価証券	4,500	5,000
製品	826	799
仕掛品	584	495
原材料及び貯蔵品	795	1,050
その他	2,220	1,450
貸倒引当金	△9	△7
流動資産合計	39,905	37,728
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,357	3,286
機械装置及び運搬具(純額)	2,946	2,795
土地	2,946	2,911
その他(純額)	1,322	1,199
有形固定資産合計	10,573	10,194
無形固定資産		
のれん	209	189
ソフトウェア	616	640
その他	49	20
無形固定資産合計	875	850
投資その他の資産	2,545	2,434
固定資産合計	13,993	13,479
資産合計	53,899	51,208

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,743	1,231
1年内返済予定の長期借入金	199	200
未払法人税等	560	802
賞与引当金	653	622
役員賞与引当金	150	98
その他	1,666	1,414
流動負債合計	4,974	4,368
固定負債		
長期借入金	100	—
退職給付に係る負債	19	20
役員退職慰労引当金	14	19
その他	227	263
固定負債合計	362	303
負債合計	5,337	4,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,080	8,080
資本剰余金	7,559	7,569
利益剰余金	39,566	42,772
自己株式	△9,107	△13,988
株主資本合計	46,098	44,433
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	233	311
為替換算調整勘定	2,177	1,738
退職給付に係る調整累計額	7	4
その他の包括利益累計額合計	2,418	2,053
非支配株主持分	45	48
純資産合計	48,562	46,536
負債純資産合計	53,899	51,208

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	19,998	19,442
売上原価	9,250	8,953
売上総利益	10,747	10,488
販売費及び一般管理費	5,103	5,249
営業利益	5,644	5,239
営業外収益		
受取利息	15	20
受取配当金	8	8
為替差益	133	77
スクラップ売却益	64	67
その他	43	48
営業外収益合計	265	222
営業外費用		
固定資産賃貸費用	18	14
持分法による投資損失	—	71
その他	3	12
営業外費用合計	22	98
経常利益	5,887	5,363
特別利益		
固定資産売却益	17	10
その他	2	—
特別利益合計	20	10
特別損失		
固定資産売却損	2	5
特別損失合計	2	5
税金等調整前四半期純利益	5,904	5,369
法人税、住民税及び事業税	1,696	1,486
法人税等調整額	232	114
法人税等合計	1,928	1,601
四半期純利益	3,976	3,768
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,973	3,758

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	3,976	3,768
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57	77
為替換算調整勘定	1,088	△442
退職給付に係る調整額	42	△3
その他の包括利益合計	1,188	△368
四半期包括利益	5,164	3,399
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,160	3,393
非支配株主に係る四半期包括利益	4	6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年12月11日、平成27年1月30日及び平成27年5月29日開催の取締役会決議、並びに平成27年3月30日の取締役会に替わる書面決議に基づき、自己株式1,012,600株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が4,908百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が13,988百万円となっております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。